



平成 21 年 8 月 7 日

各 位

上場会社名 株式会社淀川製鋼所

(URL <http://www.yodoko.co.jp/>)

代表者名 代表取締役社長 國保 善次

(コード番号 5451 東証・大証 第1部)

問合せ先 経理部長 林 真生

(TEL 06-6245-1113)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向等を踏まえ、平成 21 年 5 月 15 日の決算発表時に公表した平成 22 年 3 月期（平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の業績予想を下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

1. 平成 22 年 3 月期第 2 四半期連結累計期間連結業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 21 年 9 月 30 日)
(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	62,000	△600	0	△200	円 銭 △1.21
今回修正予想(B)	63,000	△1,100	△500	△4,200	△25.35
増減額(B-A)	1,000	△500	△500	△4,000	
増減率(%)	1.6	—	—	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成 21 年 3 月期第 2 四半期)	108,400	8,229	8,966	3,841	23.18

2. 平成 22 年 3 月期通期連結業績予想数値の修正(平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)
(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	138,000	1,000	2,200	700	円 銭 4.22
今回修正予想(B)	136,000	100	1,200	△3,300	△19.91
増減額(B-A)	△2,000	△900	△1,000	△4,000	
増減率(%)	△1.4	△90.0	△45.5	—	
(ご参考)前期実績 (平成 21 年 3 月期)	194,601	5,138	6,612	1,419	8.57

3. 連結業績予想修正の理由

当社グループの主力製品であります鋼板製品につきましては、鋼材市況の世界的な低迷の影響を大きく受けております。売上高につきましては受注・販売活動に注力してまいりました結果、現在のところほぼ当初の予想通り推移をいたしておりますが、営業利益・経常利益につきましては特に台湾の子会社でありますセンユースチール社におきまして国際市況悪化の影響を強く受け販売単価が大幅に下落したことから、当初見込額を下回る予想となりました。また当社におきまして公正取引委員会より独占禁止法第3条に違反する行為が認められるとして課徴金納付命令(案)に係る事前の通知を受けたことから課徴金等引当金として 37 億 75 百万円を計上したことを踏まえ連結業績予想を修正いたします。

4. 平成22年3月期第2四半期累計期間個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成21年9月30日)
(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	40,000	△600	600	400	円 銭 2.40
今回修正予想(B)	41,000	400	1,700	△2,800	△16.78
増減額(B-A)	1,000	1,000	1,100	△3,200	
増減率(%)	2.5	—	183.3	—	
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成21年3月期第2四半期)	67,744	5,358	7,058	3,718	22.29

5. 平成22年3月期通期個別業績予想数値の修正(平成21年4月1日～平成22年3月31日)
(金額の単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A)	90,000	△800	700	400	円 銭 2.40
今回修正予想(B)	88,000	500	2,100	△2,600	△15.58
増減額(B-A)	△2,000	1,300	1,400	△3,000	
増減率(%)	△2.2	—	200.0	—	
(ご参考)前期実績 (平成21年3月期)	117,644	2,282	4,415	1,609	9.64

6. 個別業績予想修正の理由

わが国の経済環境は前年度第4四半期に底を打ったとは見られるものの、その改善のペースは遅く依然として非常に厳しいものとなっております。売上高につきましては、現在のところおおむね当初の予想通り推移いたしておりますが、特に建材分野におきまして厳しい経済環境が想定されることから通期売上高は当初の見込額より下回る見通しです。営業利益・経常利益につきましては、製販一体となったコスト削減努力により当初見込額を上回る見通しとなりました。また前述の通り課徴金等引当金として37億75百万円を計上したことから、当期純利益は当初見込額を大きく下回る見通しとなりました。以上を踏まえ、個別業績予想を修正いたします。